

21年度の国内景気見通し、従業員の賃上げ見通し についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、「2021年度の景気見通し」及び「従業員賃金の賃上げ見通し」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

	合計	(単位:社)			
		本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	214	191	23	87	127
製造業	111	96	15	25	86
食料品	19	14	5	7	12
石油・化学	12	8	4	4	8
プラスチック	9	8	1	2	7
窯業・土石	9	9	0	2	7
鉄鋼・非鉄金属	10	10	0	0	10
金属製品	14	10	4	3	11
一般・精密機械	9	9	0	2	7
電気機械	10	10	0	3	7
輸送用機械	9	9	0	2	7
その他製造	10	9	1	0	10
非製造業	103	95	8	62	41
建設	14	13	1	5	9
運輸・倉庫	8	8	0	2	6
卸売	19	15	4	10	9
小売	18	18	0	15	3
ホテル・旅館	9	8	1	5	4
サービス	35	33	2	25	10

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

調査要領

- 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
- 方法… 郵送によるアンケート方式
- 実施期間… 配付：2021年 3月 1日
回収：2021年 4月12日
- 回答状況… 調査対象企業 563社
内有効回答数 214社
有効回答率 38.0%

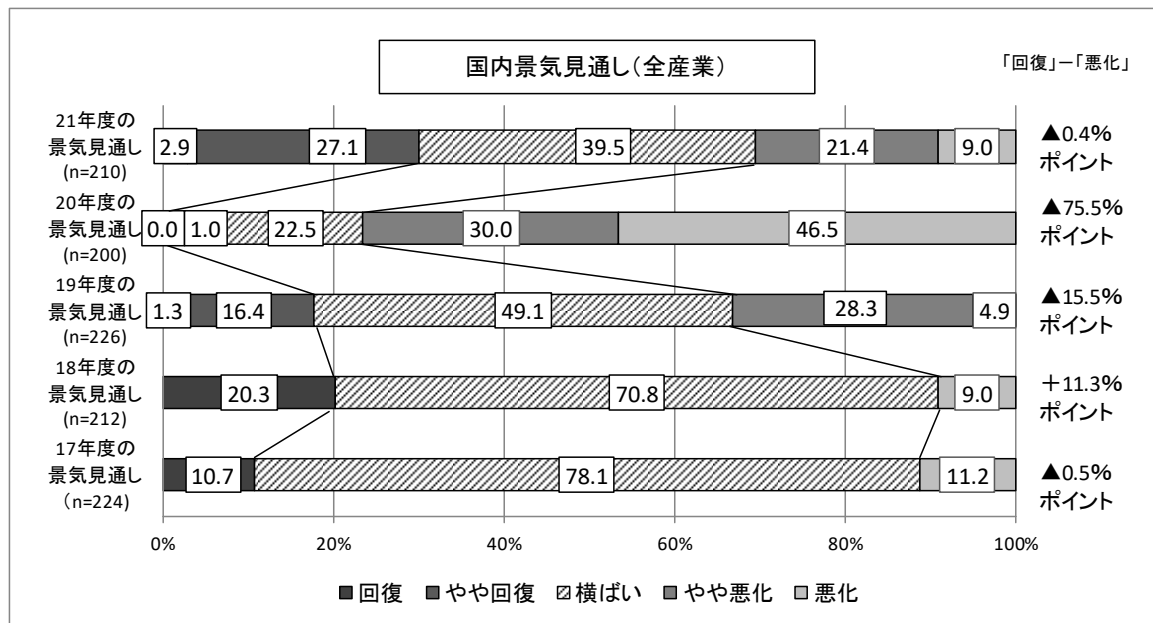
(注) 調査票の回収数は214だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

1. 21年度の国内景気見通し

(1) 21年度の国内景気は、20年度と比べてどのようになるとみていますか。

21年度の国内景気見通しは、「回復」（「回復」＋「やや回復」）とみる企業が30.0%、「悪化」（「悪化」＋「やや悪化」）が30.4%と、拮抗する結果となった。

「回復」から「悪化」を引いた先の割合は▲0.4%ポイントと、前年度調査の▲75.5%ポイントから大幅に改善した¹。今回の調査時期は2度目の緊急事態宣言と重なったが、国内の感染が初めて広がった前年度に比べると先行き不透明感が後退した。



(注) 前年度までの景気見通し調査では、「拡大」「やや拡大」「横ばい」「やや後退」「後退」の設問から選択

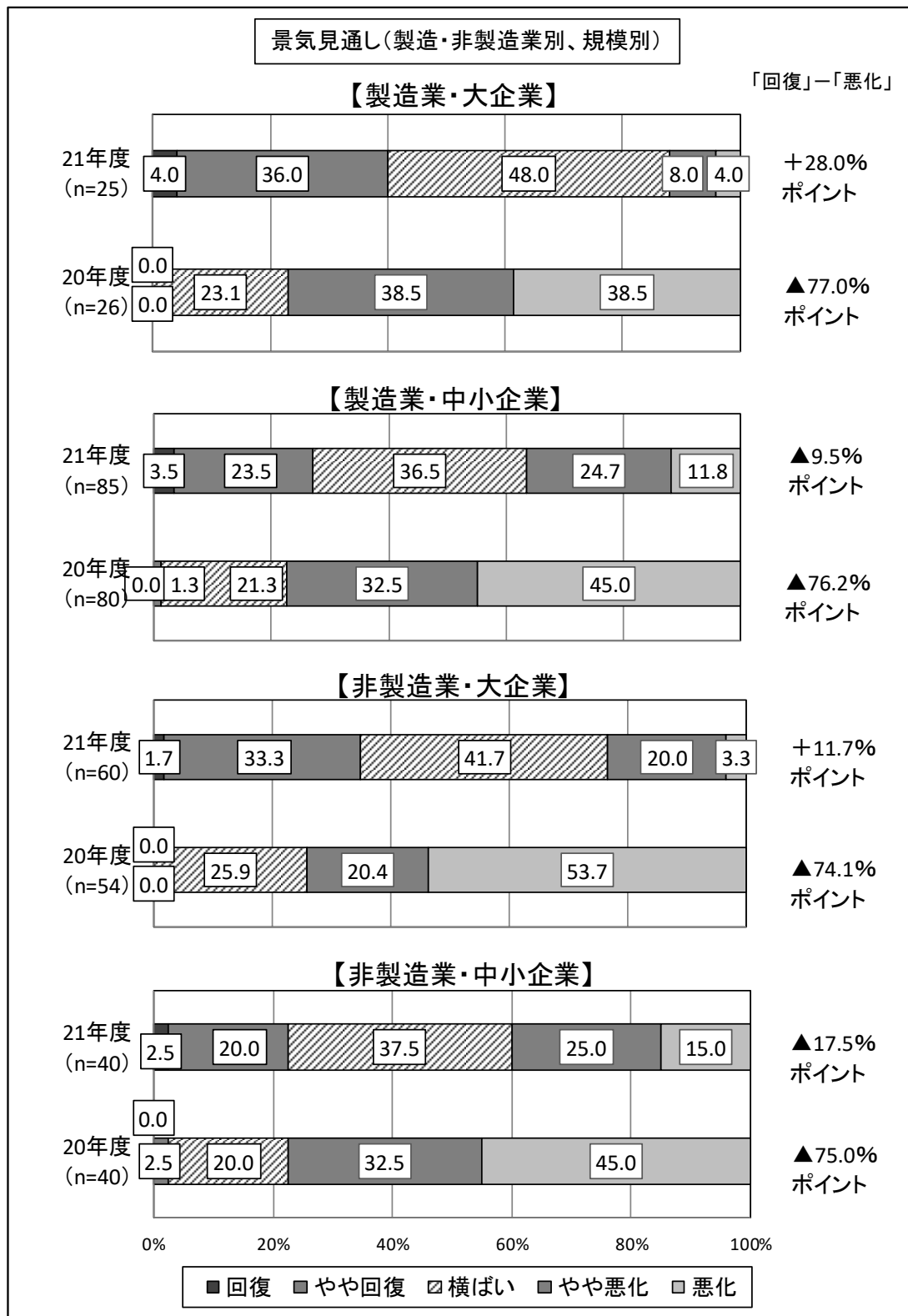
【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
21年度の景気見通し	21年3月1日 ～4月12日	109.46円/ドル	29,420.23円
20年度の景気見通し	20年3月2日 ～4月13日	107.71円/ドル	18,897.53円
19年度の景気見通し	19年3月1日 ～4月11日	111.26円/ドル	21,500.72円
18年度の景気見通し	18年3月1日 ～4月11日	106.22円/ドル	21,437.20円
17年度の景気見通し	17年3月1日 ～4月11日	112.48円/ドル	19,205.04円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

¹ 前年度以前の景気見通し調査は、「拡大」、「横ばい」、「後退」の設問から選択。

規模別、製造・非製造業別にみると、大企業では、製造業、非製造業ともに「回復」先が「悪化」先を上回った。一方、中小企業では、いずれも「悪化」先が「回復」先を上回った。前年度との比較では、全てのセグメントで「悪化」の割合が大幅に低下している。



(注) 20年度の調査では、「拡大」、「やや拡大」、「横ばい」、「やや後退」、「後退」の設問から選択。

業種別・規模別にみると、景気「回復」の見方が多い業種は、製造業で「大企業・電気機械」(100.0%)、「大企業・輸送用機械」(100.0%)、非製造業で「大企業・小売業」(60.0%)、となった。

21年度の景気見通し(業種別・規模別)

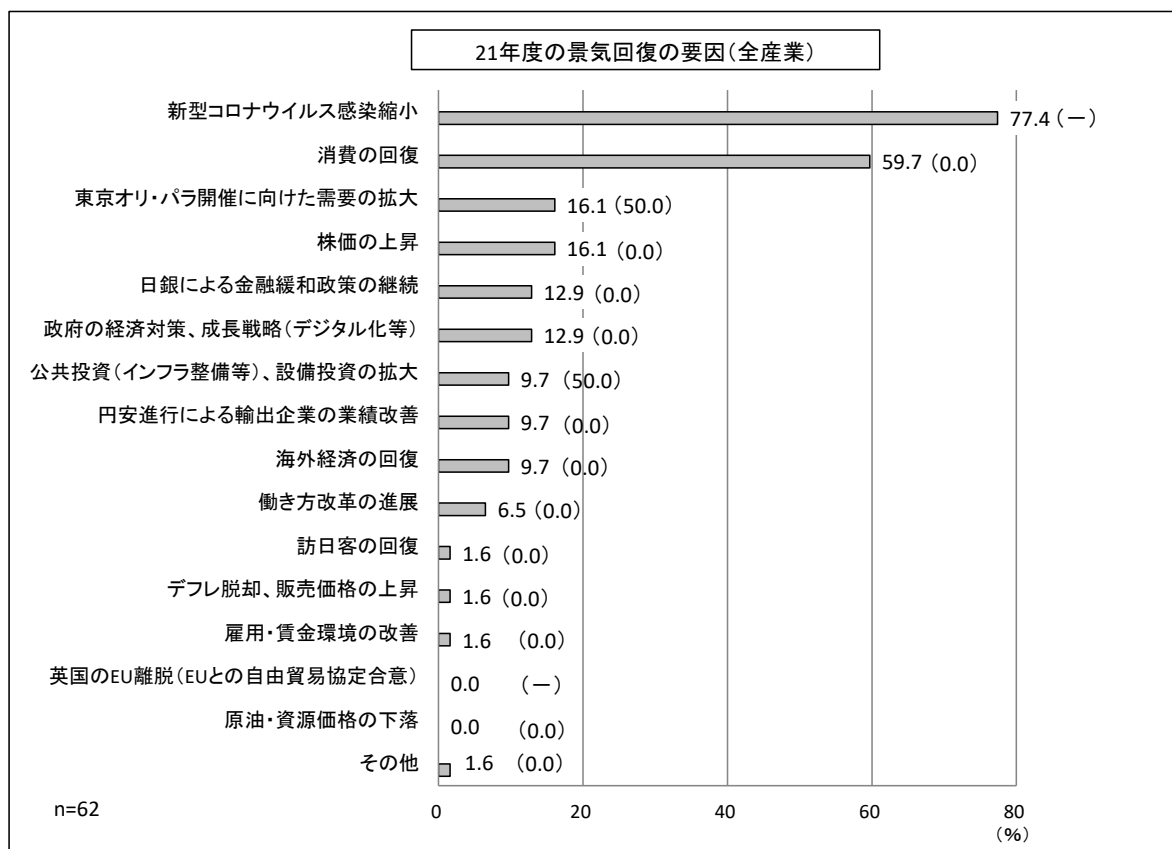
(単位:%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化
食料品	0.0	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	33.3	33.3	8.3	25.0
石油化学	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	25.0
プラスチック	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
窯業・土石	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	40.0	20.0	10.0
金属製品	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	18.2	36.4	45.5	0.0
一般・精密機械	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0
電気機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6
輸送用機械	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0
その他製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0
合計	4.0	36.0	48.0	8.0	4.0	3.5	23.5	36.5	24.7	11.8

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化	回復	やや回復	横ばい	やや悪化	悪化
建設業	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	11.1	22.2	33.3	33.3	0.0
運輸・倉庫	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
卸売業	0.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0	22.2	44.4	33.3	0.0
小売業	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
ホテル・旅館	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
サービス業	4.3	30.4	47.8	17.4	0.0	0.0	22.2	33.3	11.1	33.3
合計	1.7	33.3	41.7	20.0	3.3	2.5	20.0	37.5	25.0	15.0

(2)(1)で「回復」または「やや回復」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気「回復」の要因は、「新型コロナウイルス感染縮小」(77.4%)が最も多く、「消費の回復」(59.7%)、「東京オリ・パラ開催に向けた需要の拡大」、「株価の上昇」(各16.1%)が続いた。

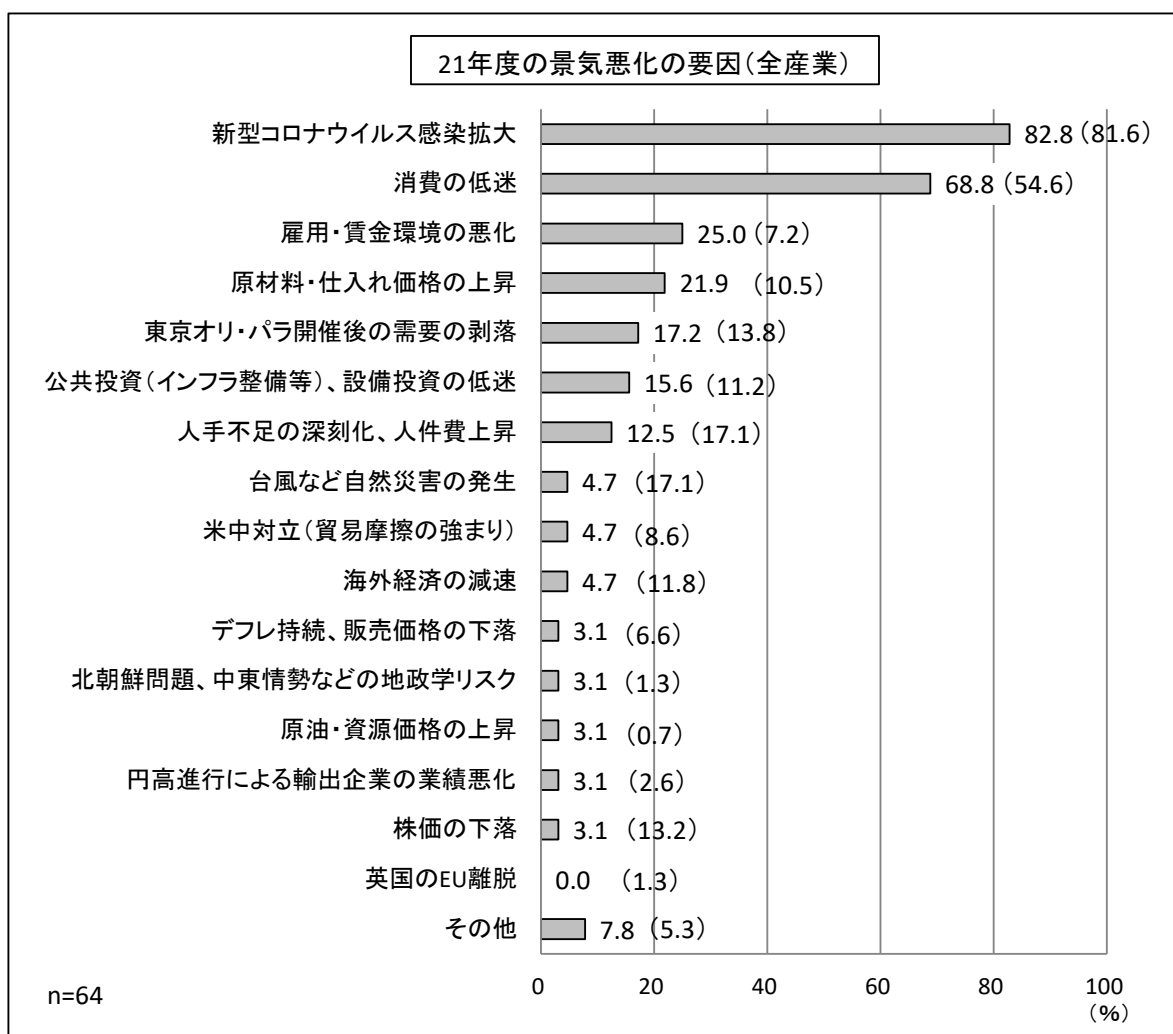


(注) ()内は20年度調査実績。単位：%

(-)今回よりアンケート項目に追加

(3)(1)で「悪化」または「やや悪化」と回答された企業にお伺いします。その要因は何ですか。(複数回答可)

景気悪化の要因は、「新型コロナウイルス感染拡大」(82.8%)が最も多く、「消費の低迷」(68.8%)、「雇用・賃金環境の悪化」(25.0%)が続いた。



(注) ()内は20年度調査実績。単位：%

2. ベースアップ

(1) 19年度・20年度のベースアップの実施状況、21年度の実施予定をご回答ください。

21年度にベースアップを実施（予定を含む）先は全体の10.9%（下表①～④）となり、20年度実績（20.7%、①～②、⑤～⑥、⑨～⑩）を下回った。新型コロナウイルス感染再拡大の業績への影響懸念などから、固定費増加につながるベースアップに対し、慎重な姿勢が広がったものとみられる。

3か年度（19～21年度）通算でみると、「⑫3か年度連続で実施しない企業」（58.5%）の割合が最も高く、「①3か年度連続で実施する企業」は8.2%に止まった。

過去3か年度のベースアップ実施状況

（単位：％）

	19年度	20年度	21年度(予定)	割合
①	○	○	○	8.2
②	×	○	○	1.1
③	○	×	○	0.0
④	×	×	○	1.6
⑤	○	○	△	3.8
⑥	×	○	△	1.1
⑦	○	×	△	3.8
⑧	×	×	△	11.5
⑨	○	○	×	4.9
⑩	×	○	×	1.6
⑪	○	×	×	3.8
⑫	×	×	×	58.5

（注）○：実施 △：未定 ×：非実施

21年度のベースアップ実施状況を業種別にみると、製造業（8.6%）、非製造業（15.2%）ともに20年度実績（各21.4%、21.6%）を下回った。

実施企業割合が増加した業種は食料品、建設業で、ホテル・旅館、その他製造が横ばい。それ以外の業種は全て前年度を下回った。

【ベースアップ実施企業割合(業種別)】

(単位: %、%pt)

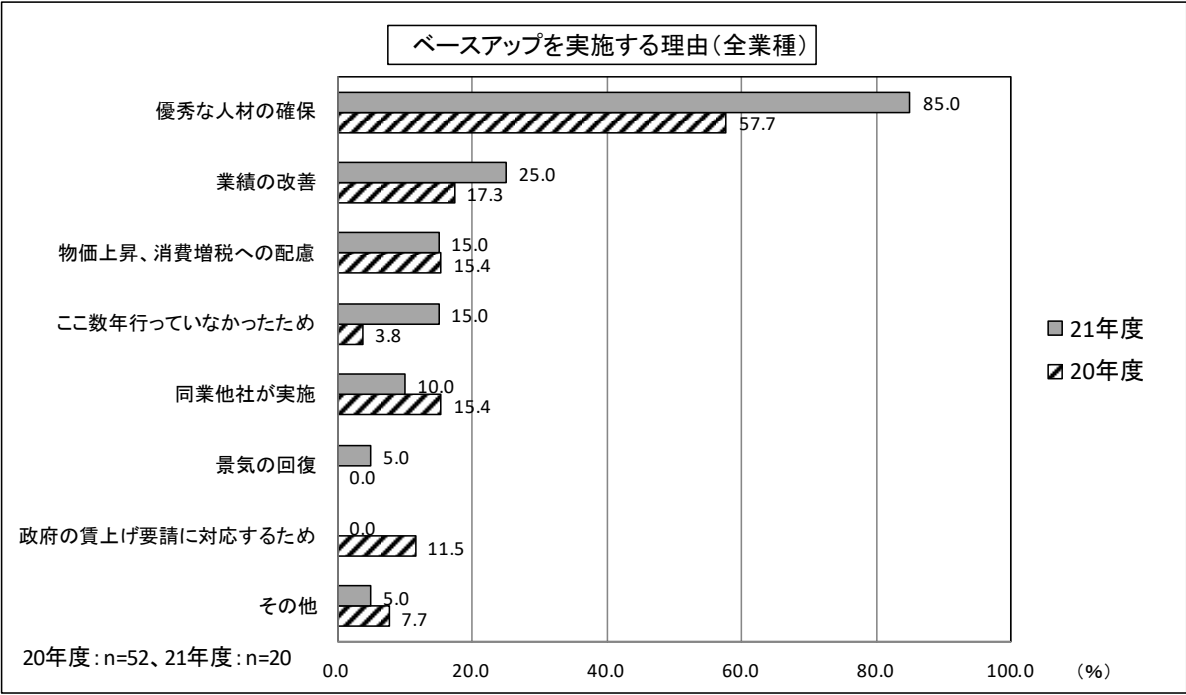
業種	20年度 実施企業 割合【A】	21年度 実施企業 割合【B】	ネット 増加幅 【B】-【A】
製造業	21.4 (n=98)	8.6 (n=105)	▲ 12.8
食料品	5.9 (n=17)	10.5 (n=19)	4.6
石油・化学	9.1 (n=11)	0.0 (n=11)	▲ 9.1
プラスチック	33.3 (n=9)	0.0 (n=9)	▲ 33.3
窯業・土石	28.6 (n=7)	11.1 (n=9)	▲ 17.5
鉄鋼・非鉄金属	33.3 (n=9)	11.1 (n=9)	▲ 22.2
金属製品	25.0 (n=12)	14.3 (n=14)	▲ 10.7
一般・精密機械	14.3 (n=7)	0.0 (n=8)	▲ 14.3
電気機械	44.4 (n=9)	11.1 (n=9)	▲ 33.3
輸送用機械	37.5 (n=8)	25.0 (n=8)	▲ 12.5
その他製造	0.0 (n=9)	0.0 (n=9)	0.0
非製造業	21.6 (n=88)	15.2 (n=92)	▲ 6.4
建設業	33.3 (n=12)	35.7 (n=14)	2.4
運輸・倉庫	33.3 (n=6)	20.0 (n=5)	▲ 13.3
卸売業	23.5 (n=17)	15.8 (n=19)	▲ 7.7
小売業	16.7 (n=18)	5.6 (n=18)	▲ 11.1
ホテル・旅館	16.7 (n=6)	16.7 (n=6)	0.0
サービス業	17.2 (n=29)	10.0 (n=30)	▲ 7.2
全産業	21.5 (n=186)	11.7 (n=197)	▲ 9.8

(注) 全産業のベースアップ実施企業割合 (21年度: 11.7%、20年度: 21.5%) が、7ページの「過去3カ年度のベースアップ実施状況」(21年度実施: 10.9%、20年度実施: 20.7%) の結果と異なっている。これは「過去3カ年度のベースアップ実施状況」は3か年度分の実施状況を全て回答した企業のみを集計していることによる。本ページでは集計対象となる年度以外が未回答である先も含めて集計している。

(2) 21年度の実施/未実施の理由をご回答ください(複数回答可)

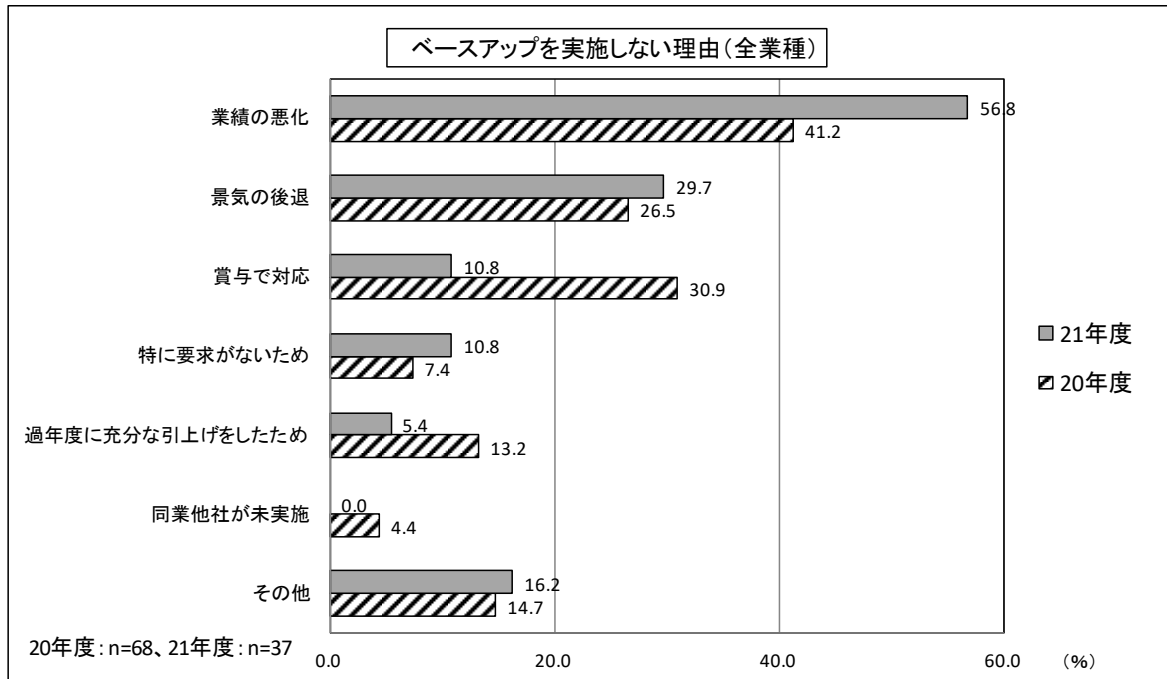
21年度にベースアップを実施する理由は、「優秀な人材の確保」(85.0%)が最も多く、「業績の改善」(25.0%)、「物価上昇、消費増税への配慮」、「ここ数年行っていなかったため」(各15.0%)が続いた。

20年度と比較すると、「優秀な人材の確保」が大幅に増加した(57.7%→85.0%)。



ベースアップを実施しない理由は、「業績の悪化」(56.8%)が最も多く、「景気の後退」(29.7%)、「賞与で対応」、「特に要求がないため」(各10.8%)が続いた。

20年度と比較すると、「業績の悪化」(41.2%→56.8%)を挙げる先の増加と「賞与で対応」(30.9%→10.8%)を挙げる先の減少が目立つ。



(3) 賃上げの21年度予定と20年度実績をご回答ください

21年度のベースアップ実施額(783円)、は20年度実績(1,018円)を下回った(全産業)。
製造業、非製造業ともに前年度を下回った。

【ベースアップ額】		(単位:円)	
	20年度実績	21年度予定	前年比 実額(円)
全産業	1,018 (n=76)	783 (n=56)	▲ 235
製造業	820 (n=45)	604 (n=35)	▲ 216
大企業製造業	411 (n=14)	99 (n=8)	▲ 312
中小企業製造業	2,239 (n=31)	1,597 (n=27)	▲ 642
非製造業	1,307 (n=31)	966 (n=21)	▲ 341
大企業非製造業	1,223 (n=24)	1,068 (n=16)	▲ 155
中小企業非製造業	1,700 (n=7)	540 (n=5)	▲ 1,160

(注)・賃上げ予定額から定期昇給予定額を引いたもの

・実施(予定)企業の加重平均値

以 上